

令和 3 年 度

湯梨浜町農業集落排水処理事業特別会計予算

東 伯 郡 湯 梨 浜 町

議案第 13 号

令和 3 年度 湯梨浜町農業集落排水処理事業特別会計予算

令和 3 年度湯梨浜町の農業集落排水処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ **1 9 3 , 8 4 5** 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 前号に定めた経費を除く他の経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 3 月 5 日提出

湯梨浜町長 宮 脇 正 道

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		576
	1 分 担 金	576
2 使 用 料 及 び 手 数 料		32,925
	1 使 用 料	32,925
3 繰 入 金		110,154
	1 他 会 計 繰 入 金	110,154
4 諸 収 入		1,390
	1 雑 入	1,390
5 町 債		48,800
	1 町 債	48,800
歳 入 合 計		193,845

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1 総	務 費		7,095
		1 総 務 管 理 費	7,095
2 事	業 費		60,647
		1 処 理 施 設 費	60,647
3 公	債 費		125,103
		1 公 債 費	125,103
4 予	備 費		1,000
		1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計			193,845

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
過 疎 対 策 事 業 債	2, 200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金等につい て、利率の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率）	償還期限30年以内（うち据置5年以内）元利均等又は元金均等償還 とする。（融資条件については借入先の定めるところによる）ただし、 町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償 還、又は低利債に借り換えすることができる。
下 水 道 事 業 債 （農業集落排水施設）	700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金等につい て、利率の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率）	償還期限30年以内（うち据置5年以内）元利均等又は元金均等償還 とする。（融資条件については借入先の定めるところによる）ただし、 町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償 還、又は低利債に借り換えすることができる。
資 本 費 平 準 化 債	39, 200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金等につい て、利率の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率）	償還期限10年以内（うち据置2年以内）元利均等又は元金均等償還 とする。（融資条件については借入先の定めるところによる）ただし、 町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償 還、又は低利債に借り換えすることができる。
公 営 企 業 会 計 適 用 債	6, 700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金等につい て、利率の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率）	償還期限10年以内（うち据置2年以内）元利均等又は元金均等償還 とする。（融資条件については借入先の定めるところによる）ただし、 町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償 還、又は低利債に借り換えすることができる。
計	48, 800			

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	576	576	0
2 使用料及び手数料	32,925	30,225	2,700
3 繰入金	110,154	120,890	△10,736
4 諸収入	1,390	3,814	△2,424
5 町債	48,800	78,200	△29,400
歳入合計	193,845	233,705	△39,860

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一般財源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1 総 務 費	7,095	6,864	231			7,095			
2 事 業 費	60,647	98,761	△38,114		9,600	27,796			23,251
3 公 債 費	125,103	127,080	△1,977		39,200				85,903
4 予 備 費	1,000	1,000	0						1,000
歳 出 合 計	193,845	233,705	△39,860		48,800	34,891			110,154

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業費分担金	576	576	0	1 現年度処理施設費 分担金	576	農業集落排水事業地元分担金 576
計	576	576	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 総務使用料	32,925	30,225	2,700	1 現年度農業集落排水 処理施設使用料	32,700	農業集落排水処理施設使用料 32,700
				2 滞納繰越分農業集 落排水処理施設使 用料	225	農業集落排水処理施設使用料 225
計	32,925	30,225	2,700			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	110,154	120,890	△10,736	1 一般会計繰入金	110,154	一般会計繰入金 110,154
計	110,154	120,890	△10,736			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1,390	3,814	△2,424	1 雑入	1,390	国・県道污水桝等移設補償費 1,390
計	1,390	3,814	△2,424			

(款) 5 町債

(項) 1 町債

1 事業債	48,800	78,200	△29,400	1 過疎対策事業債	2,200	過疎対策事業債（農業集落排水処理事業） 200 過疎対策事業債（地方公営企業適用移行事業） 2,000
				2 処理施設債	700	農業集落排水処理施設整備事業債 700

(款) 5 町債

(項) 1 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3 資本費平準化債	39, 200	資本費平準化債（拡大分）39, 200
				4 公営企業会計適用債	6, 700	公営企業会計適用債6, 700
計	48, 800	78, 200	△29, 400			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1一般管理費	7,095	6,864	231			7,095		2給料	2,829	○一般職人件費	5,363
								3職員手当等	1,752	一般職給	2,829
										時間外勤務手当	142
										一般職期末手当	598
										勤勉手当	446
										一般職普通退職手当及び負担金	566
8旅費	3	金	768								
10需用費	71	共済組合負担金	6								
26公課費	1,658	公務災害補償基金負担金	8								
		互助組合負担金	1,732								
		○農業集落排水総務経常経費	3								
		普通旅費	71								
		印刷製本費	1,658								
		公課費									
計	7,095	6,864	231			7,095					

(款) 2 事業費

(項) 1 処理施設費

1 維持管理費	60,647	98,761	△38,114		9,600	27,796	23,251	10 需 用 費	14,325	○処理施設経常経費 43,944
								11 役 務 費	13,261	消耗品費 431
								12 委 託 料	21,177	燃料費 7
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	34	印刷製本費 195
								14 工 事 請 負 費	11,850	光熱水費 10,092
										修繕料 3,600
計	60,647	98,761	△38,114		9,600	27,796	23,251			通信運搬費 325
										手数料 12,702
										保険料 234
										委託料（物） 12,324
										使用料及び賃借料 34
										工事請負費 4,000
計	60,647	98,761	△38,114		9,600	27,796	23,251			○施設管理臨時経費 7,850
										工事請負費 7,850

(款) 2 事業費

(項) 1 処理施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										○地方公営企業法適用移行委託業務 委託料（物） 8,853 8,853
計	60,647	98,761	△38,114		9,600	27,796	23,251			

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1元金	113,314	113,699	△385		39,200		74,114	22償還金、利子及び割引料	113,314	○長期債償還元金 長期債償還元金	113,314 113,314
2利子	11,789	13,381	△1,592				11,789	22償還金、利子及び割引料	11,789	○長期債償還利子 長期債償還利子	11,789 11,789
計	125,103	127,080	△1,977		39,200		85,903				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	1,000	1,000	0				1,000			○予備費 予備費	1,000 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	報 酬 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	10			24		24	24	
	計	10			24		24	24	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	△ 10			△ 24		△ 24	△ 24	
	計	△ 10			△ 24		△ 24	△ 24	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		2,829	1,186	4,015	782	4,797	
前 年 度	1		2,646	1,122	3,768	778	4,546	
比 較	0		183	64	247	4	251	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
	本 年 度				598	446	
	前 年 度				571	418	
	比 較				27	28	
	区 分	時間外手当					
	本 年 度	142					
	前 年 度	133					
	比 較	9					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	183	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	183
		その他増減分	
職員手当	64	制度改正に伴う増減分	△ 12
		その他増減分	76 異動による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	234,400	
	平 均 給 与 月 額 (円)	241,696	
	平 均 年 齢 (歳・月)	34.3	
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	219,500	
	平 均 給 与 月 額 (円)	221,221	
	平 均 年 齢 (歳・月)	33.3	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 一 (円)	行 政 職 二 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	該当なし	該当なし	182,200	

ウ 級（等級）別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）
令和3年1月1日現在	6 級					
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	100.0%	2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0%	計		

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）	級（等級）	職員数（人）	構成比（％）
令和2年1月1日現在	6 級					
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	100.0%	1 級		
	計	1	100.0%	計		

(級別の標準的な職務内容)

令和3年1月1日現在

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	困難な業務を所掌する課長、室長、出納室長、事務局長、支配人、所長（地域包括支援センターに限る。）の職務	課長、室長、出納室長、事務局長、支配人、園長、所長（地域包括支援センターに限る。）、中央公民館長、図書館長、参事、次長の職務	課長補佐、主幹、室長、副園長、所長、事務局長の職務	係長、主任保健師、主任保育士、主任栄養士、主任社会福祉士、主任介護福祉士、主任教諭、主幹保育教諭、指導主事、副主幹、主査、事務長の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、栄養士、社会福祉士、介護福祉士、教諭、保育教諭、書記、土木技師、主任介護支援専門員の職務	主事、保健師、保育士、栄養士、社会福祉士、介護福祉士、教諭、保育教諭、書記、土木技師、主任介護支援専門員の職務
技 能 労務職		高度の技能又は経験を必要とする副支配人	1 主任運転手、主任調理師、所長（給食センターに限る）、副支配人の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任調理員、主任学校主事、主任業務員の職務	1 運転手、調理師の職務 2 相当高度の技能又は経験を必要とする調理員、学校主事、現業主事、業務員の職務 3 主任運転手、主任調理師、主任調理員、主任学校主事、主任業務員の職務	1 運転手、調理師の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする調理員、学校主事、現業主事、業務員の職務	運転手、調理師、調理員、学校主事、現業主事、業務員の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数(A) (人)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
	号給数別内訳	4号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	
前 年 度	職 員 数(A) (人)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
	号給数別内訳	4号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	役職加算 6 級 1 5 % 5、4 級 1 0 % 3 級 5 %
前 年 度	2.25	2.25	4.5	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	

カ 定年退職及び勸奨退職に係わる退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2-45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2-45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	776,661	730,837	46,600	113,139	664,298
2 災害復旧事業債	1,400	1,225	—	175	1,050
3 過疎対策事業債	200	11,700	2,200	—	13,900
合 計	778,261	743,762	48,800	113,314	679,248